

ワクチン接種加速と医療体制整備へ

コロナ感染症課題
浮き彫り・次の備えへ

令和3年度 新政あいち県議団議会役員等

**県政
TOPICS**

ONE TEAM 全員でコロナ禍の問題に取り組めます!!

「新政あいち県議団」33名 ONE TEAMで政策集団として取り組んでまいります。この国難を県民一体となって乗り切りましょう。



河合 洋介
総務会長
(知多郡第一、3期)

主な質問①

新型コロナウイルス
感染症の克服について

Q ワクチン接種の長期化を見据えた医療従事者の確保について、またコロナ陽性患者のうち、無症状、軽症の方々の取り組みを伺う。

知事

医療従事者の確保は、今後64歳以下の接種に移り、長丁場となる。現状の2会場に加え、名古屋市内と三河地域に開設する、新たな5か所の大規模集団接種会場では、大学病院、厚生連の県内8か所の病院、民間の医療人材派遣会社等の協力を得て、接種体制の確保を長期的に取り組む。

無症状者及び軽症者については、原則、宿泊療養施設への入所を案内しているが、自宅療養を選択される方が多い。宿泊療養施設の利用促進のため、看護師が24時間常駐し、体調急変時に迅速な対応が可能である事

など、利点を丁寧に説明し、宿泊療養向け「生活のしおり」も作成、不安の解消に努めていく。

自宅療養者に対し、血中酸素濃度を測定できるパルスオキシメーターの貸出しの他、配食サービスによる生活支援を拡充する。新たに、体調急変に備え、地域の医療機関や訪問看護ステーションと連携し、電話診療や往診、訪問看護などを提供できる体制を整備する。

主な質問②

行政手続のオンライン化と
キャッシュレス化を実現へ

Q DXの推進のため、キャッシュレス化を含んだ行政手続のオンライン化が必須だと考えるが、どのように取り組まれるのか伺う。

知事

2025年度までに県内のオンライン化可能な手続の100%オンライン化を目指す。また書類の添付や対面での審査などが必要ない手続について、今年度中に全てオンライン化実現を目指し、全庁を挙げて重点的に取り組む。DXには、キャッシュレス決済への対応は不可欠であるので、必要となるシステムや、導入する収納事務の検討を進める。

主な質問③
全国初、中部国際空港ICに
逆走探知機を導入

Q 有料道路コンセクション方式導入から5年が経過する。積み重ねた成果と、アフターコロナを見据えた今後の取り組みを伺う。

知事

愛知道路コンセクション株式会社によって適切に維持管理が行われおり、大府及び阿久比PAも一新されるなど、民間ノウハウの活用も順調である。

さらに、ベンチャー企業等が先進技術を実証する場として「愛知アクセラレーターフィールド」を2018年から運用し、21件の実証実験が行われた。このうち、誤進入する車と人を区別できる「3次元レーザレダを用いた逆走探知システム」を我が国で初めて、今秋セントレア東ICに導入する。今後は、来春完成予定の大府PA下り線の整備を始め、阿久比PA上り線及び武豊北ICの新設などを行う。また、民間事業者提案の賑わい施設の整備なども円滑に進むように地元との調整も行うなど、民間の創意工夫による成功実績を積み上げ、「愛知モデル」として広く発信していく。

主な質問④
LGBTQ等への理解
同性パートナーシップ
制度導入に向けての議論を

Q 性的少数者に対する理解促進に向けた取り組みと、同性パートナーシップ制度導入に向けた議論について伺う。

知事

性的少数者の方々は、自らの性的指向や性自認(SOGI)に対する無理解や差別、社会生活上の制約など様々な問題に苦しんでいる。こうした差別や偏見をなくし、正しい理解と認識を深める必要があると考える。性的少数者への理解促進を重要課題と位置づけ、必要な施策を実施していく。

同性パートナーシップ制度について、制度の導入には様々な意見がある。

広く県民に理解され、経済活動や暮らしの各分野に波及していくには、何より、性的指向や性自認に対する正しい認識を深めることが不可欠である。パートナーシップ制度の先行事例を検証し、制度について研究していく。

新政あいち県議団

一般質問から

6月22日・23日 本会議

がん予防のチェックリスト作成検討へ



長江正成議員

(瀬戸市、4期)はがん防災チェックリストをがんに対する本県施策に取り入れるべきと指摘し、このチェックリストを参考に、愛知県独自のチェックリストを作成する考えがあるのか質問をした。

答弁では、がん予防のチェックリストは、検診に関する情報や、がんになったときに活用できる支援制度、

医療サービスなど必要な情報をリストに従って事前に整理し、各自が一つ一つチェックすることにより、がん検診の受診促進や、万が一がなくなったときも慌てずに適切な行動を起こす一助になるため、大変有用な取組と認識している。今後は、がん専門医等から構成される、健康づくり推進協議会ががん対策部会などにおいて、関係者等の意見を伺いながら、議員指摘の本県独自のチェックリストの作成を検討するとの答弁を得た。

愛知県と1つの献血への協力体制について



安井伸治議員

(港区、2期)は、コロナ禍において献血者数が4月に計画を下回っていることから、現状を確認し現在、支障なく供給できているとの回答を得た。また15年前と比較して、16歳から39歳までの若年層が40%以上減少していることへの対策として、若年層向け各種献血キャンペーンやSNSにより積極的に働きかけ

を行うとの回答を得た。また、現在新型コロナウイルスワクチン接種が進む中で、一時ワクチン接種者からの献血を中止し、献血者の減少が心配される中、接種48時間経過後は献血可能という判断がなされたため、接種者に対し積極的に献血への協力を呼び掛けていくべきとの要望に対し、ワクチン接種会場での献血協力の掲示やSNS、市町村へも協力を呼びかけ、血液不足による医療崩壊を起こさないとの回答を得た。

安全・安心な愛知めぐり！



福田よしお議員

(日進市・東郷町、2期)は、災害から県民を守るため「避難対策」「トイレ対策」など県の取組を質し、避難制度が「避難指示」一本化により住民の主体的な避難行動に結びつくように周知徹底し、福祉避難所を活用した個別避難計画の作成を市町村としつかり取り組む。トイレ対策は自助として携帯トイレ1人5回/日

を3日から7日分備蓄するよう啓発する。県営都市公園の整備は、全庁や地元市町村に要望を確認して防災機能をとり込むようにする。交通安全対策は道路横断の事故を1件でも無くすため、運転者には歩行者保護意識を高め、歩行者には自らの命を守る行動を促すため、新たに「ハンドアップ運動PR隊」を結成し「歩行者が横断するとき手を挙げ運転者と意思疎通を図る」活動を展開すると答えた。

中小企業等へのテレワークの導入支援について



嶋口忠弘議員

(安城市、2期)は、県下全域の中小企業等に対するテレワーク導入支援について質問し、労働局長か

ら本年4月に開設した「あいちテレワークサポートセンター」における相談体制やセミナーについて、知事からは、テレワークに慣れていない中小企業を対象に、専門家派遣などきめ細かい支援メニューを用意する

とともに、テレワークを体験していただくためのモデルオフィスを8月に開設し、引き続き、コロナ禍において人の流れを抑制し、多様で柔軟な働き方が実現できるよう、テレワークの導入と定着にしっかりと取り組み、誰もが安心して生き生きと働き

続けられる職場環境づくりを進めていく考えが示された。加えて、嶋口議員は、次世代産業の育成・振興の観点から、自動車産業・ロボット産業の取り組みについても質問した。